

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	02	164010	有害鳥獣被害対策事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	生産性や農村環境の向上を図るため、農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行う。						
対象	市内全域の農林産物生産者及び鳥獣被害対象者						
意図	農林産物や人身に被害を及ぼす鳥獣対策を行うことにより、生産性や農村環境の向上を図る						
事業概要	鳥獣被害対策実施隊活動 1,290千円 実施隊活動経費や研修会等 鳥獣被害防止対策 3,620千円 有害鳥獣の追い払い・捕獲等 緊急捕獲活動支援事業補助金 0円 ニホンジカによる被害防止のため、捕獲に対し交付する 有害獣対策事業補助金 4,753千円 電気柵設置に対する補助						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	クマ追い払い、シカ、カラス、ウソ捕獲活動	件	計画	400.00	400.00		
			実績	524.00	597.00		
2	捕獲わな貸出件数	件	計画	60.00	60.00		
			実績	41.00	46.00		
3	電気柵補助件数	件	計画	30.00	40.00		
			実績	34.00	49.00		
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	被害防止計画捕獲頭数	頭	目標	3,385.00	3,385.00		
			実績	1,643.00	1,545.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市鳥獣被害防止計画及び岩手県第12次鳥獣保護事業計画により目標値を設定が、ニホンジカやハクビシンなどが増加し被害が拡大中であり農業被害額の低減の成果は目標値に至らなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農林業の振興や市民生活の安全を保持するという観点から妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	外部から新たな有害獣が侵入しつつある現状から継続して事業を実施することにより被害防止に繋がる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	有害鳥獣による農林産物に対する被害は増加しており、対策の強化を求められている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	JAを経由して市内全域の農産物被害対策の要請にこたえているほか、クマについては市民からの通報に対して広報活動や追い払い、捕獲を行っており適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	有害鳥獣の追い払いや捕獲のほか、被害防止対策への支援を行ったことにより、被害の低減に努めた。
	次年度に向けて	花巻市鳥獣被害防止計画に基づき、鳥獣被害対策実施隊による更なる捕獲活動等の強化を図るほか、市民の安全確保の観点からクマが出没した際に備え、広報活動支援員の雇用やハクビシン等捕獲用わなの貸出、電気柵設置補助により市民自らの被害防止への意識を高めていく。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164040	園芸品目経営安定事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	園芸農家の再生産所得確保のため、野菜の平均販売価格が保証基準額を下回った場合等にその差額の補填を行う。					
対象	野菜価格安定事業の対象となる野菜生産者					
意図	野菜生産者の再生産所得を確保し、農業経営の安定化を図る。					
事業概要	園芸品目経営安定事業費 958,156円					
	園芸品目経営安定対策事業負担金 407,542円					
	対象青果物（きゅうり、トマト、ピーマン、ねぎ等）の価格が下落し、青果物等価格安定事業が発動され、かつ一定要件を満たした場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金					
	青果物等価格安定事業負担金 550,614円					
対象青果物（レタス、えだまめ、アスパラガス、生しいたけ等）の平均販売価格が保証基準額を下回った場合に、生産者へ補給金を交付する事業の負担金						
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市内の園芸品目出荷者数	人	計画	1,500.00	1,500.00	
			実績	1,386.00	1,386.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	青果物出荷販売額（花巻農協）	千円	目標	2,132,100	2,038,000	
			実績	1,980,434	1,763,334	
2	野菜販売数量	箱	目標	726,100.0	645,000.0	
			実績	481,785.0	482,795.0	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
野菜は、6月の梅雨入り後、低温・日照不足が続き、果菜類を中心に生育が停滞、秋期には、台風19号の影響により、被害を受けたが、11月以降が比較的暖冬だったため、葉菜類が例年より早い出荷となった。出荷量は前年より増加したが、全国的に出荷時期が重なったことから販売額は目標に届かなかった。果樹については、りんご、西洋なしが春先の低温被害、夏場の日焼け果、台風19号の風害の発生などの影響を受けたが、ぶどうは裂果が少なめで収量が確保された。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	野菜生産者が意欲を持って生産に励むためには、セーフティーネットである価格補填制度が必要であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	各種事業の推進による野菜の生産量増加及び品質向上を図ることにより、販売額・販売数量ともに増加の余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業の運用状況により負担割合が決定しているため削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国・県・市・農業団体・生産者の負担により事業が運用されており、受益者負担と公的負担の均衡が取れているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	野菜生産者の再生産所得の確保を図るために、基金造成を行い、予測しえない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応することで安定した農業経営の継続を図ることができた。
	次年度に向けて	予測し得ない気候の変化等に伴う出荷数量や販売単価の下落に対応するため、引き続き基金造成を行い、園芸農家の所得確保と園芸産地の維持を図る。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164050	中山間地域農業支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	中山間地域等において、耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保するため、農業生産活動の継続に積極的な取組を促進する。					
対象	協定を締結した集落等					
意図	耕作放棄地の発生防止と多面的機能の確保					
事業概要	中山間地域等直接支払制度					
	協定締結集落（既存 1 1 5 集落）に対する直接支払交付金の交付 494,643千円					
	中山間地域等直接支払制度の推進					
	協定締結集落の活動に対する支援と、新規活動集落の掘り起し 979千円					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	協定締結数	組織	計画	115.00	115.00	
			実績	115.00	115.00	
2	交付対象農用地面積	ha	計画	2,724.00	2,726.00	
			実績	2,701.00	2,701.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	多面的機能維持面積	ha	目標	2,724.00	2,726.00	
			実績	2,701.00	2,701.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
今年度の実績としては、取組面積の減少が3集落、地目変更が1集落で、合計0.2ha（2,292㎡）の取組面積の減少となる。取組減少については、市道のための買収によるもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	条件不利地域の農業生産活動を継続するための交付金で、国1/2、県1/4、市1/4又は各1/3の割合で交付する国の施策ある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	県特任地域の拡大により、協定締結集落の増加や対象農用地の増加の余地がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国の交付基準に基づいて交付しており、事業費の削減余地はない。交付金の交付や協定集落への指導など、外部委託には馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国の交付基準に合致した協定集落に交付しており、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・平成12年度の制度施行から20年が経過し、条件不利地での耕作放棄地の発生防止や多面的機能の発揮に係る活動が定着し、景観形成や担い手育成にもつながっている制度であり、平成27年度からの法制化により実施されている第4期対策（平成27年度から令和元年度まで）からの超急傾斜加算金等の支援が追加され、中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっている。
	次年度に向けて	・令和2年度からの第5期対策から集落機能強化加算（買い物支援など住民生活サポート）などのさらなる支援も追加され、ますます中山間地域の農業施策において欠くことのできない事業となっていることから、既存集落の取組継続と新規集落の取組推進を図っていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164060	農業振興対策事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るため、農業関係機関・団体と連携し各種振興策を行う。						
対象	農業者						
意図	農業者が生産意欲を持って、安心して農畜産物を生産できる環境をつくる。						
事業概要	農業振興対策事業費 12,082,279円 花巻市農業振興対策本部負担金 7,800,000円 花巻市農業振興対策本部の運営支援 花巻産農畜産物トップセールスの実施、花巻市農業振興大会の開催、花巻市農業振興展の開催、放射線影響対策の実施、土壌診断支援事業の実施、実証圃・展示圃の設置等 農業支援利子補給 4,282,279円						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	実証圃・展示圃の設置箇所数	箇所	計画	10.00	10.00		
			実績	10.00	16.00		
2	販促・PR活動	回	計画	30.00	30.00		
			実績	30.00	30.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	11,225.00	10,564.00		
			実績	10,573.00	10,847.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
米価については、依然として低水準で推移しているが、野菜や果樹、畜産物が高値で取引されたため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農業・農村が抱える様々な課題を解決し、本市の農業振興を図るためには、農業関係機関・団体が連携し、各種事業を推進する必要があるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	制度資金融資は重要な農業支援策となっており、農業振興のために利子補給が必要である。
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	作付面積や生産量の拡大、農畜産物の品質及び認知度向上、有利販売等を行うことにより、農畜産物販売額を増加させる余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	利子補給によって制度資金の活用が推進される。
効率性	事業費・人件費の削減余地	平成20年度に花巻市農業振興対策本部を設立する際に、構成機関・団体の協議により現在の負担額を決定しているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	制度資金の利子補給は承認によって決まっている。
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全ての農業者を対象とした事業を実施しているため。また、負担金は、構成機関・団体の協議により決定しているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	全ての農業者を対象にしており、また、制度資金の条件に合致した農業者を対象にしており適正である。
総合評価	今年度の振り返り	農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中、関係機関・団体が連携して本市の農業振興を図ることは、農業者の生産意欲の高揚や花巻農畜産物の消費拡大等につながり、農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。 利子補給により制度資金の活用が推進され、設備投資が促進されることにつながった。
	次年度に向けて	花巻農畜産物の消費拡大等農業生産物の消費拡大に向け、引き続き関係機関・団体と連携して農業振興を図ることに努める。 農業生産の向上が期待できるため、引き続き利子補給により制度資金の活用の推進に努める。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	03	164110	地産地消推進事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	地場産品の利用を促進し、農家所得の向上を図るため、産地直売所相互の情報交換と連携を活発にし、品質、品揃え、加工、販売等のレベルアップを図る。						
対象	市内産地直売所						
意図	各直売所での品質向上や品揃えの充実を基本に、これらの情報共有を踏まえながら消費者のニーズ把握や加工品の研究開発、また販売戦略等について協力体制を整備する。						
事業概要	産地直売所連携支援（継続）300,000円 産地直売所連絡協議会の活動に要する経費を補助 花巻市産直スタンプラリーを実施 学校給食や福祉施設等へ旬の食材の情報提供						
市民参画の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	講習会・研修会開催回数	回	計画	2.00	2.00		
			実績	2.00	2.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	産直での商品購入者	千人	目標	820.00	820.00		
			実績	838.00	838.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
各産地直売所で独自のイベント開催や産地直売所連絡協議会として産直スタンプラリーを引き続き開催し、来場者数を見込んだものとした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会事務局は構成組織が担当
	妥当である	市内にある産地直売所12店舗中10店舗が加入
	見直し余地がある	研修会や講習会等の事業活動経費に対し補助
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	消費者ニーズの動向や把握などを各種研修会や講習会を開催し、来場者数の増加を図っていく。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会への補助金額は事業費の1/2以内であり、事業効果を発揮させるための必要最低限度の補助金であると考え。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	協議会事業費の1/2以上を、協議会参加店舗からの年会費や事業会費で運営している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	産直スタンプラリーの実施や販売物における栄養成分の表示方法の講習会などにより、協議会の集客や販売に対する意識の向上が図られた。
	次年度に向けて	産直スタンプラリーを継続して実施するとともに、集客や販売に対する意識の向上に努める。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164120	都市農村交流推進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	交流人口の拡大を図るため、農村の自然・文化・人との交流を楽しむグリーン・ツーリズムを推進する。					
対象	農業体験等を受け入れる農業者団体、市内農業者					
意図	首都圏等の小・中学生の教育旅行を受け入れ、都市と農村の交流を推進する。					
事業概要	はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会運営支援 900,000円 ・教育旅行等の誘致活動や情報発信 ・受入農家の研修会開催 ・受入体制整備					
	イーハトーブ花巻「農」の発信事業 1,462,370円 ・宮沢賢治とその作品との関連性による花巻産農畜産物の魅力発信					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	受入農家説明会・講習会	回	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	教育旅行受入者数	人	目標	2,000.00	2,000.00	
			実績	986.00	733.00	
2	農業体験ツアー参加者数	人	目標	20.00	20.00	
			実績	25.00	88.00	
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
高齢化や家庭環境の変化による受入れ農家の減少に伴い、大人数の受入れや連続した週での受入れが難しくなっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	協議会の構成メンバー：県、JA、観光協会、森林組合、市
	妥当である	農家への滞在を通し、農業・農村について理解を深める機会である。
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	学校及び旅行代理店への誘致活動により、新規に2校を受け入れた。
	向上余地がある	また農業体験ツアーでは新しい企画を開催し、124名集客することができた。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	協議会は、受入拡大のための誘致活動や情報発信から受入農家の研修会開催、また体制整備の検討等を実施するなど、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	負担金割合は、市、農協が1/2負担
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	受入農家説明会及び講習会を開催し、農家民泊における知識の習得に努めた。また、農業体験ツアーの実施により、花巻市の農産物のPRを通じて生産者と消費者の交流を推進し、交流人口の拡大に寄与した。
	次年度に向けて	農家民泊を希望する受入農家に対して、許可を受けるための書類作成支援を行う。また、交流人口を拡大するために、花巻市観光協会が中心となり、情報・発信を行う。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	06	01	03	164140	スマートアグリ推進事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興			
	施策	01	農業生産の支援					
目的	農業の生産性向上や経営コスト削減を図るため、農業用ロボット技術・情報通信技術（ICT）機器等の導入に向けた環境整備を行う。							
対象	農業法人、認定農業者などの大規模農業を営む者							
意図	ICTを活用した効率的な農業経営が行われる							
事業概要	農業生産革新実証事業 1,786千円 ・農業用ロボット技術・ICT機器を利用した低コスト・省力生産技術の実証や技術研修会の開催 先進地視察 176千円 ・ICT技術を先進的に導入している新潟県への視察、農業Weekへの参加、スマート農業関連の説明会参加 農業用ロボット技術・ICT機器導入支援補助金 2,678千円 ・水田および畑地における農作業の省力化、コスト低減、生育状況均一化を目的としたロボット技術・ICT機器（自動操舵システム等）の導入、農業用ドローンの機体購入にかかる費用の補助 農業用ドローン教習費補助金 1,580千円 ・農業用ドローンの免許取得にかかる費用の補助							
市民参加の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	ICT・ロボット技術研修会開催			回	計画	1.00	1.00	
					実績	1.00	1.00	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	ICT・ロボット技術研修会参加者数			人	目標	100.00	100.00	
					実績	300.00	300.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
平成28年度にRTK - GPS基地局を3基、平成29年度に1基を設置し、ICT活用のための環境整備を図ったことから、ICT技術の普及促進のため、実証実験を行ったデータを示しながら、ICT技術の効果について理解を深めるよう研修会を開催するものとし、参加者数を成果指標として設置した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会開催は妥当。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	経営規模の拡大が進められるなか、各農業者において、生産性の向上や経営コストの削減を目的としたICT・ロボット技術の導入の必要性は感じており、研修会によって技術導入の普及啓発が促進される。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国内における先進的な研究機関からの講師を想定しており、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生産性の向上や経営コストの削減は共通の課題であり、すべての農業者を対象とした研修は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	農地集積が進み、経営規模の拡大が進められるなか、生産性の向上や経営コストの削減を進めるうえで、ICT・ロボット技術の普及は重要であり、その技術の普及を図るための研修会の開催及びロボット技術・ICT機器の購入費やそれにかかる教習費を支援することは必要である。
	次年度に向けて	研修会の開催及びロボット技術・ICT機器の購入費やそれにかかる教習費について引き続き支援を行う。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	03	164150	中山間地域いきいき暮らし活動支援事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現					
対象	中山間地域（特定農山村法、過疎法指定地域等）の集落等					
意図	地域のアイデアを活かし集落ぐるみで行う取り組みの結果、地域が活性化しいきいきと暮らせる					
事業概要	<p>花巻南温泉郷が持つ豊かな地域資源を活用した、観光と農林業の振興を図る。 蕎麦、椎茸等を活用し六次産業化を推進。温泉への観光客等へ販売し所得の向上を図る。 「農事組合法人湯の里」H29・30年度実績 H29年度 事業費201,000円（うち補助金額100,502円） 事業内容：原木しいたけの乾燥室の整備 H30年度 事業費328,474円（うち補助金額152,072円） 事業内容：椎茸スライサーの整備、そば打ちセット、のぼり旗の整備 「農事組合法人湯の郷」本年度事業 R1年度 事業費585,752円（うち補助金額266,250円） 事業内容：真空パック機械整備、原木しいたけのほだ木購入、宣伝ポスター制作</p>					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	交付団体数	団体	計画	2.00	1.00	
			実績	2.00	1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
事業の内容から成果指標を設定することが困難であるため、設定していない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	中山間地域が抱える課題に、地域住民自らが解決に向け取り組みを実施するため、支援する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業を実施することで地域住民に周知され、より多くの市民への波及効果があり、今後のさらなる事業展開が期待され、向上の余地はある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業要綱等に定められた補助事業内容であり、削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業要綱により、事業実施主体の負担を求めている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	中山間地域において、地域ビジョンが策定され、目指す方向が明確となり、集落の活性化が図られた。
	次年度に向けて	R2事業実施予定なし。

平成31年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164180	農畜産物生産向上事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	優秀な能力を有する乳用牛の選抜確保のため、乳用雌牛群の能力検定及び検定農家の指導を行う。また、養豚・養鶏・肉用牛肥育経営の安定のため、肉の価格が一定価格を下回った場合の価格差補てん金制度積立金に対して支援する。					
対象	市内の酪農業、養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業					
意図	生産乳量・乳質の改善、向上					
	養豚業、養鶏業、肉用牛肥育業の経営安定					
事業概要	家畜改良増殖対策支援（乳用牛群検定） 318千円					
	効率的な飼養管理のため、乳用雌牛群の検定普及および後代検定に対し支援					
	養豚経営安定対策事業 2,471千円					
	生産者の負担を軽減するため、価格差補てん金制度積立金に対し支援					
市民参加の有無		対象外				
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	乳用牛群検定頭数	頭	計画	500.00	500.00	
			実績	500.00	500.00	
2	養豚経営安定対策対象頭数	頭	計画	30,352.00	28,400.00	
			実績	25,543.00	27,980.00	
3	ブロイラー価格安定対策対象羽数	千羽	計画	802.00	802.00	
			実績	802.00	662.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00	
			実績	5,190.00	5,083.00	
2	肉豚出荷頭数	頭	目標	30,352.00	28,400.00	
			実績	25,543.00	27,980.00	
3	ブロイラー出荷羽数	千羽	目標	802.00	802.00	
			実績	802.00	662.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
東日本大震災による消費の衰退や放射性物質検査の影響から低迷した畜産物価格は、近年回復しているが輸入飼料や生産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は依然厳しい状態にある。市内酪農家は、乳用牛群検定の活用により使用乳用牛群の管理を効率化し生産乳量を維持できている。また、各種経営安定対策事業に加入することにより畜産農家の経営の安定化が図られている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の補助事業により、乳用牛の改良を推進している。
	妥当である	豚肉・鶏肉の価格形成は不安定であるため、県・市町村・生産者団体が一体となって価格下落時の生産者へ及ぼす影響を緩和する策を講じている。
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	乳用牛群検定（能力検定）への参加による高能力牛の確保により目標生産乳量が維持される。
	向上余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業により、価格下落時への対応が可能となっている。
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	家畜改良増殖対策事業は県事業であり、補助率は県要綱で規定されている。
	事業費の削減余地がある	豚肉・鶏肉の価格差補てん事業は養豚業及び養鶏業に対する市の唯一の事業であり、市の補助率は県の補助率に準ずる。肉用牛の価格差補てん事業の補助率は、豚肉・鶏肉の価格差補てん事業と同水準である。
	人件費の削減余地がある	
公平性	どちらとも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	事業実施しようとする酪農、養豚、養鶏、肉用牛肥育経営体を対象としている事業であり公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
総合評価	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
	今年度の振り返り	乳用牛群検定事業の活用は、酪農家の生産性向上及び農業経営の安定化につながるため検定事業への加入を促進する必要がある。豚肉・鶏肉・牛肉の価格補てん事業は、枝肉相場の変動や生産費の上昇等により、畜産経営の安定を図るうえで有効な対策であることから事業継続が必要である。
次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで有効な対策であることから支援が必要である。	

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	01	04	164200	家畜防疫対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防及びまん延防止のため、市内の肉用繁殖牛及び乳用牛にワクチンを接種した経費に対して補助する。					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病疾病等を未然に防ぎ、安定した畜産経営ができる。					
事業概要	花巻市家畜防疫対策事業補助金 600千円 花巻市内の肉用繁殖牛及び乳用牛に牛6種混合ワクチン（牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の予防に有効）を接種した場合に、1頭当たり200円を補助する。 （予定：3,000頭）					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	牛6種混合ワクチン接種頭数	頭	計画	3,000.00	3,000.00	
			実績	2,208.00	2,079.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	牛呼吸器病及び牛ウイルス性下痢・粘膜病の集団的発生件数	件	目標	0.00	0.00	
			実績	0.00	0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
疾病予防のためワクチン接種を農家に浸透させ、家畜の健康維持と生産性の向上を図り、畜産農家の経営安定と消費者に信頼される健全な農畜産物の生産を図る。 花巻農協・岩手県農業共済組合と連携し対象となる農家を全戸訪問し予防接種を実施した結果、当該疾病発生はなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	疾病予防により、花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産経営の安定が図られるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	ワクチン接種を農家に浸透させることにより、家畜の健康保持と生産性の向上が図られるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	安定した畜産経営が図られるため。削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内肉用繁殖牛及び乳用牛全頭を対象とするため、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	畜産業の元である家畜の防疫体制を強化し、家畜伝染病疾病等を未然に防ぎ安定した家畜経営を図るうえでの有効な対策であることから事業継続が必要である。
	次年度に向けて	農畜産物の生産性の向上及び畜産経営の安定化を図るうえで有効な対策であることから支援が必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	06	01	04	164230	優良乳用牛確保対策事業費		
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興		
	施策	01	農業生産の支援				
目的	優良雌牛（後継牛）を効率的に確保して酪農家の生産基盤体制を強化するため、雌雄性判別精液を利用する際の経費を補助する。						
対象	市内酪農家						
意図	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。						
事業概要	優良乳用牛確保対策事業補助金 900千円 雌雄性判別精液を利用した場合に、1本当たり3,000円を補助（1頭につき2本まで補助対象）						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	ホルスタイン種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	240.00	290.00		
			実績	231.00	201.00		
2	ブラウンスイス種雄雌性判別精液利用頭数（延べ）	頭	計画	10.00	10.00		
			実績	8.00	10.00		
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02	
1	生産乳量	t	目標	5,200.00	5,200.00		
			実績	5,190.00	5,083.00		
2	乳用牛群検定牛の1頭当たりの乳量	kg	目標	9,200.00	9,300.00		
			実績	10,020.00	10,111.00		
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
生産乳量は、飼養頭数の維持や飼養管理方法の改善により増加がみられた。乳量牛群検定牛の1頭当たりの乳量は、検定を受けた乳用牛について泌乳量の多い高能力の搾乳牛が確保されたことから目標値を上回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである酪農の生産基盤を強化するため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	優良な後継牛（雌牛）を確保することにより、酪農家の収益性向上と経営の安定化が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	酪農家の経営の安定を図るために必要な事業であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全酪農家を対象とするため公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	雌雄性別精液は一般精液価格の2～3倍であり、農家負担が多いことから本事業の推進により農家負担の軽減並びに優良後継牛（雌牛）の効果的な確保が図られ、酪農経営の生産基盤強化につながった。
	次年度に向けて	優良な後継牛（雌牛）を効率的に確保するため乳用牛の雌雄判別精液利用に係る酪農家の経済的な負担軽減を図る。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
01	06	01	07	164330	水田農業経営安定事業費
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興
	施策	01	農業生産の支援		
目的	米の需給調整に対応した水田の有効利用を図るため、米の生産数量調整や経営所得安定対策の円滑な実施を支援するほか、野菜や果樹、花きの作付や牛の導入の支援を行う。				
対象	花巻市農業推進協議会、農業者				
意図	花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整及び経営所得安定対策に係る事務の円滑な実施を図る。米の需給調整に対応した水田の有効利用を図る。				
事業概要	水田農業経営安定事業費 35,768,331円 水田農業確立推進事業補助金 999,000円 花巻市農業推進協議会が行う米の生産数量調整事務にかかる経費を助成 水田農業経営安定対策事業補助金 15,532,331円 米の需給調整に対応した野菜や果樹、花きの作付や牛の導入を支援 経営所得安定対策推進事業補助金 19,237,000円				
市民参画の有無					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛
		補助・助成	委託		
活動指標		単位	区分	H30	H31
1	米の直接支払交付金対象面積	ha	計画	0.00	
			実績		
2	水田活用の直接支払交付金対象面積	ha	計画	8,200.00	5,596.00
			実績	5,596.00	5,582.00
3			計画		
			実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31
1	農畜産物販売額（花巻農協）	百万円	目標	11,225.00	10,564.00
			実績	10,573.00	10,847.00
2	経営所得安定対策による交付金額	百万円	目標	1,793.00	1,632.00
			実績	2,202.00	2,354.00
3			目標		
			実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり	
				目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
夏季の高温や相次ぐ台風被害などの天候不順や自然災害等により、収量、品質が低下した農作物が多く見られ、米穀（委託販売及び買取販売計）、青果物、畜産物の販売額は、いずれも前年を下回った。また、花巻市農業推進協議会が経営所得安定対策等の推進を行うにあたり、農業者に対し制度の周知や申請手続きの支援を行った。水田活用の直接支払い交付金対象面積は計画に届かなかったものの、交付金額は計画を上回り、農業所得の向上と経営の安定化につながった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国の農業政策に対応して本市の農業振興を図るものであり、農業所得の向上及び農業経営の安定化を図るために必要であるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	米の需給調整に対応し、園芸作物や新規需要米等の作付を推進することにより、農畜産物販売額及び経営所得安定対策に係る交付金額を向上させる余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	水田農業確立推進事業補助金及び経営所得安定対策推進事業補助金は、国及び県からの定額補助となっているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	適正である	水田農業経営安定対策事業補助金の補助率は、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	今年度の振り返り	
次年度に向けて	農業所得の向上と農業経営の安定化が図られるよう、農業推進協議会において農業者を引き続き支援していく。	

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	06	01	07	164340	花巻米生産確立支援事業費			
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興			
	施策	01	農業生産の支援					
目的	水稲生産者の生産意欲向上と花巻米の産地確立を図るため、水稲生産者が、ケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に支援を行う。							
対象	水稲生産者							
意図	ケイ酸を含む土壌改良資材の利用拡大を図る。							
事業概要	花巻米生産確立支援事業補助金 23,498,574円 水稲生産者が、意欲を持って生産に取組み花巻米の産地確立を図るため、稲体強化に効果のあるケイ酸を含む土壌改良資材を投入する場合に補助金交付							
市民参画の有無	対象外							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	ケイ酸含有土壌改良資材投入面積			ha	計画	3,753.00	3,890.00	
					実績	3,367.00	3,146.56	
2					計画			
					実績			
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	主食用米集荷数			千袋	目標	620.00	722.00	
					実績	490.00	798.00	
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
前年よりも土壌改良資材投入利用が増加したものの目標には届かなかった。地域や生産者による収量差があったものの、出穂後、高温・多日照・少雨で経過し、登熟は極めて順調だったものと考えられる。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	米づくりを取り巻く環境が厳しさを増す中、水稲生産者の生産意欲の高揚を図り、本市の基盤産業である農業の中核を担う米の産地確立を図るものであるため。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	土壌改良資材の投入により、米の収量を増加させる余地があるため。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施主体と協議のうえ、事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものと決定しているため
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業実施主体が補助対象経費の4割を上限に補助する場合に要する経費の3/4以内を補助するものであり、受益者負担額と公的負担額の均衡がとれているため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	平成29年度補助割合を見直してから土壌改良資材投入面積は年々増加している。米の産地間競争は激化しており、米産地としての地位を確立することは重要課題であることから、土壌改良資材の投入は、収量増加・食味改善に資するものである。米産地としての地位確立と有利販売による農業所得の向上と農業経営の安定化を図ることができた。
	次年度に向けて	水稲生産者の生産意欲高揚を図るため、引き続き本事業利用について周知を図るとともに、土壌改良資材投入について推進していく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	06	03	01	164500	水産多面的機能発揮対策事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	01 農林業の振興	
	施策	01	農業生産の支援			
目的	水産業の多面的機能を発揮・維持するため、環境・生態系を保全する活動に対して一部補助する。					
対象	市内漁業者を中心とする活動組織					
意図	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し、水産多面的機能の恒常性を維持することを意図する。					
事業概要	水産多面的機能発揮対策事業					
	水産多面的機能発揮対策事業地域協議会負担金 213千円					
	漁業者を中心とする活動組織が実施する水産多面的機能発揮対策事業に係る活動に対して、国と地方が7対3の割合で定額を補助する。					
	水産多面的機能発揮対策事業市町村事務費 200千円					
市町村が行う水産手面的機能発揮対策事業に要する経費の全部または一部を県が定額で補助する。						
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	稗貫川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	1,470.00	1,350.00	
			実績	1,350.00	1,300.00	
2	猿ヶ石川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	600.00	600.00	
			実績	500.00	450.00	
3	豊沢川漁業協同組合総放流目標量(アユ、ヤマメ、イワナ、ウナギ)	kg	計画	680.00	570.00	
			実績	580.00	570.00	
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	稗貫川漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標	1,080.00	1,080.00	
			実績	795.00	796.00	
2	猿ヶ石川漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標	850.00	850.00	
			実績	350.00	378.00	
3	豊沢川漁業協同組合受入遊漁料	千円	目標	670.00	670.00	
			実績	432.00	411.00	
成果指標の達成度			目標値より高い		概ね目標値どおり	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機械を提供するなどの多面的機能を持つ。淡水漁業の多面的機能が流域住民にどの程度活用されているか評価するため、市内漁協の受入遊漁料を成果目標に設定した。令和元年度は一般釣り客の減少や組合員の高齢化等により目標値に達しなかった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	内水面漁業が水産物の供給の機能及び多面的機能を有しており、漁業者のみならず流域住民にとっても重要な課題であり、国・地方・漁業者が一体となって対策を講じている。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	本事業に係る活動により水産資源量が安定的に維持される。その結果、より多くの市民が水産業の持つ多面的な恩恵を受けられるようになる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	河川清掃に対する補助額は、活動組織が定める交付金単価に基づくものであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内の全漁業協同組合に対する補助であり、適当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	淡水漁業は水産物を供給する機能のほか、淡水業者による水産動植物の増殖や漁場環境の保全・管理を通じて釣りや自然体験活動といった自然と楽しむ機械を提供するなどの多面的機能を持つ。市内漁業協同組合は、高齢化による組合員の減少・収支の悪化という問題を共通して抱えており、活動の継続のために本事業による補助が必要である。
	次年度に向けて	漁業者が実施する環境・生態系維持にかかる活動を支援することにより、本市淡水漁業を振興し水産多面的機能の恒常性を維持することを図る。